

宮城県教育・福祉複合施設整備事業の客観的評価

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 7 条第 1 項の規定に基づき，宮城県教育・福祉複合施設整備事業を実施する民間事業者を選定しましたので，同法第 8 条の規定により、客観的評価の結果をここに公表します。

第 1 事業名称及び場所

1 事業名称

宮城県教育・福祉複合施設整備事業

2 事業の場所

名取市下増田臨空土地区画整理事業地内

第 2 事業概要

1 事業期間

事業契約締結日～平成 39 年 3 月 31 日

2 事業内容

宮城県教育・福祉複合施設の設計，工事監理，建設及び維持管理業務

3 事業方式

BTO 方式（事業者が本施設の建設を行った後，宮城県（以下「県」という。）にその所有権を移転し，事業期間中に係る維持管理業務を遂行する方式）

第 3 事業者選定の経過

平成20年	7月28日	実施方針の公表
	9月 8日	特定事業の選定・公表
	10月28日	入札公告
平成21年	2月 6日	入札
	3月27日	優秀提案の選定
	3月31日	落札者の決定

第 4 審査方法等

事業者の募集及び選定は，提案内容及び価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価一般

競争入札方式により行い、審査は、落札者決定基準に従い、入札参加資格審査及び入札書類審査を実施した。

入札参加資格審査においては、入札参加者の参加資格についての審査を行い、入札書類審査においては、本事業の各業務に関する提案内容及び入札価格の審査を行った。

入札書類審査における提案内容及び入札価格は、宮城県民間資金等活用事業検討委員会（以下「検討委員会」という。）が総合的に評価し、最も優れた提案を優秀提案として選定した後、県が、検討委員会の選定結果を踏まえ、落札者を決定した。

第5 審査結果

県は、検討委員会の選定結果を踏まえ、以下のグループを落札者として決定した。事業者の選定方法及び選定結果の詳細は、検討委員会が公表した「事業者選定結果」を参照すること。

代表企業	鹿島建設株式会社
構成員	株式会社橋本店 有限会社阿部仁史アトリエ 株式会社関・空間設計 株式会社佐藤総合計画 太平ビルサービス株式会社 同和興業株式会社 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社 コクヨ東北販売株式会社

第6 財政支出の削減効果

上記事業者の入札価格に基づき、本事業を PFI 事業で実施する場合の県の財政支出について、県が従来どおりの手法で実施する場合の財政支出と比較したところ、以下に示すとおり、現在価値換算で約 11%削減されることとなった。

項目	値	備考
(1) 従来手法による県の財政支出 (現在価値換算)	7,669 百万円	平成 20 年 9 月 8 日に公表した特定事業の選定の際に算出した金額
(2) PFI 手法による県の財政支出 (現在価値換算)	6,837 百万円	今回選定した事業者の提案により、県が事業者を支払うこととなるサービスの対価から、税収入を控除し、PFI 事業の実施に伴う直接的な経費を加えた金額
VFM (1) - (2)	金額 832 百万円 割合 約 11%	

- (注) 1. 上記金額には、PFI 事業期間における県の支出額だけでなく、PFI 事業期間終了後起債償還までに県が支出する起債償還費や維持管理費が含まれている。
2. 割引率を 4.0%、物価上昇率を 0.0%とし、リスク調整値は考慮しないこととした。

宮城県教育庁教職員課 教育・福祉複合施設整備チーム

〒980-8423 仙台市青葉区本町三丁目 8-1

TEL : 022-211-3688 FAX : 022-211-3698

E-mail : kyosykkf@pref.miyagi.jp